



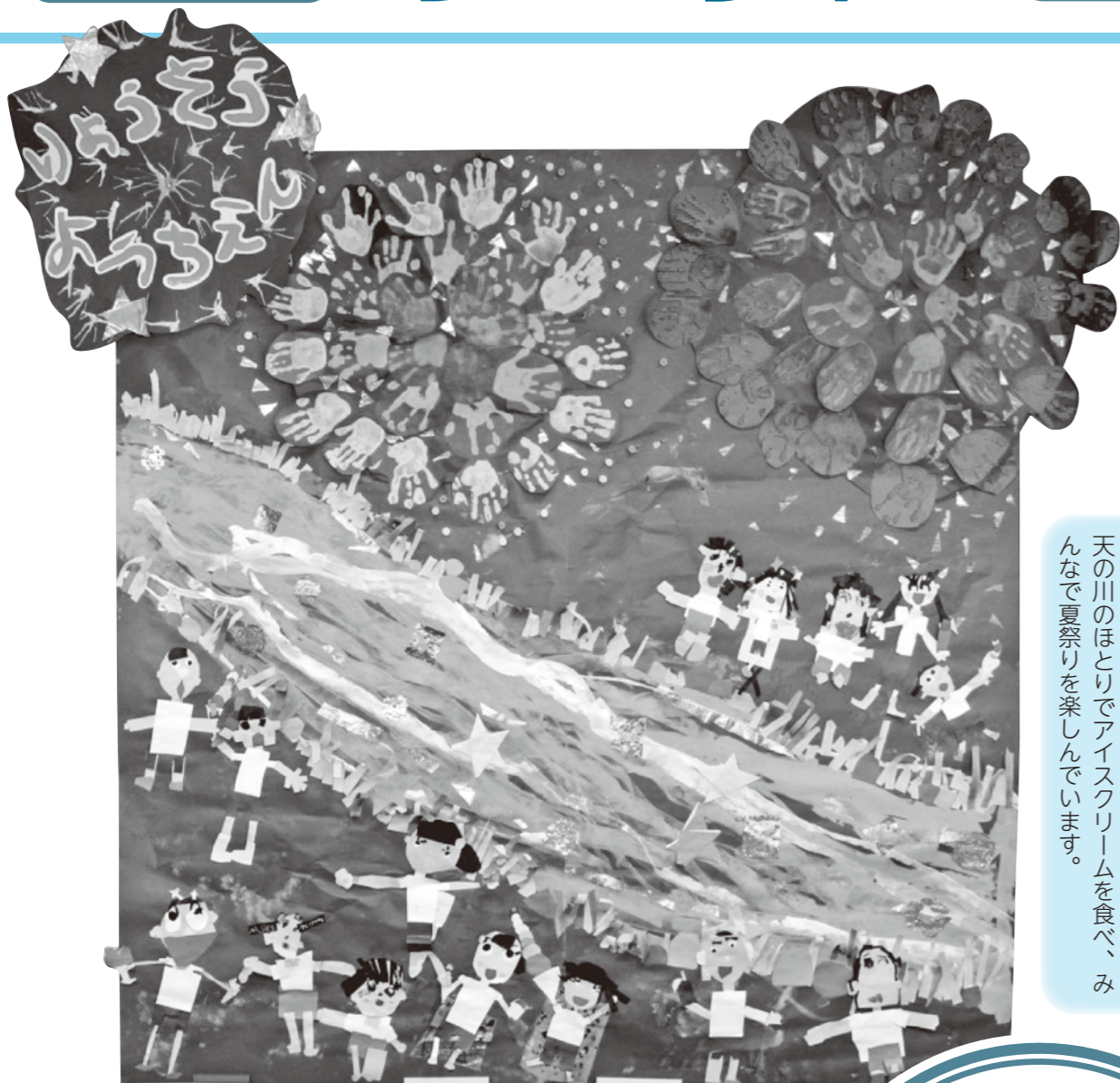
議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だよりかこがわ No.191 平成28年(2016年)8月1日発行

編集・発行/加古川市議会事務局
〒775-8501 加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303 FAX 079-424-9043

ホームページ
議会映像インターネット配信
会議録検索システム
http://www.city.kakogawa.lg.jp/shiseijoho/kakogawashigikai/
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa-vo/index.html
http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html



両荘幼稚園いちご組(4歳児)と、めろん組(5歳児)合同で制作しました。テーマは「夏の花火」。手形で花火を表現しました。天の川のほとりでアイスクリームを食べ、みんなで夏祭りを楽しんでいます。



もくじ

- P2 ● 6月定例会の概要、審議の結果
- P3 ● 常任委員会審査概要、DATA BOX「これは何の数字？」
- P4～9 ● 一般質問
- P10 ● 議会の主な動き、視察・議場見学受け入れ状況
議長交際費を公開します、ホームページのご案内

INFORMATION



● 主な動きをお知らせします

- 5月11日 議会運営委員会
- 5月18日 総務教育常任委員会
- 5月19日 福祉環境常任委員会、議会運営委員会
- 5月20日 建設経済常任委員会
- 6月3日 議会運営委員会
- 6月10日 本会議第1日
- 6月13日 本会議第2日
- 6月14日 総務教育常任委員会
- 6月15日 福祉環境常任委員会
- 6月16日 建設経済常任委員会
- 6月22日 本会議第3日

● 視察の受け入れ状況

- 5月10日 千葉県八千代市「文教安全常任委員会」(加古川市資源化センターについて)

● 議場見学の受け入れ状況

- 5月31日 志方西小学校3年生
- 6月6日 賀古の里大学OB悠の会悠友の会
- 6月6日 神戸新聞(トライやる・ウィーク)
- 6月7日 野口南小学校3年生
- 6月7日 八幡小学校3年生

議長交際費を公開します

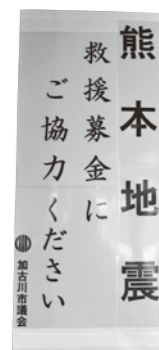
議長交際費は、市議会が議会及び市政の円滑な運営を図るために、外部との交際上必要とされる経費です。

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	40	404,800
賛助	1	10,000
贈呈記念品	2	8,268
懇談接遇	2	17,000
その他	7	43,510
合計	52	483,578

※議長交際費の支出内容を、市役所行政資料室(消防庁舎2階)で公開しています。
※原則として個人名は除きます。

ありがとうございました

熊本地震により被災された方々に対する支援を行うため、平成28年4月28日、JR加古川駅前で加古川市議会議員有志一同による募金活動を実施しました。募金金額97,749円を神戸新聞厚生事業団に寄託し、全議員からの義援金310,000円は熊本県へ直接送金しました。ご協力いただいた皆さま、本当にありがとうございました。



●●●虚礼廃止にご理解とご協力を●●●

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。お中元やお歳暮も寄附の対象になります。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。

また、暑中見舞い・年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。(答礼のための自筆によるものを除きます)

ご理解をよろしく願います。



政治家は有権者に寄附を贈らない!

有権者は政治家に寄附を求めない!

政治家から有権者への寄附は受け取らない!

加古川市議会では、ホームページを開設し、さまざまな情報を発信しています。



- 議会の日程と議決結果
各定例会・臨時会の日程や質問内容等、議決結果を掲載
- 会議録検索システム
定例会・臨時会、常任委員会・特別委員会の会議録を閲覧・検索できます。
- 議会映像インターネット配信
本会議のライブ中継や、過去の録画映像をご覧いただけます。
- 政務活動費の収支状況
政務活動費の収支状況を公開しています。



http://www.city.kakogawa.lg.jp/shiseijoho/kakogawashigikai/



6月 定例会の概要 6月10日~22日

平成28年6月定例会は、6月10日から22日までの13日間の会期で開かれました。今定例会では、平成28年度一般会計補正予算(第1回)をはじめ、市税条例等の一部改正などの条例案件、契約案件議案等について議決しました。

主な議案の概要

スイッチOTC薬※の購入費用について所得控除の特例を創設

地方税法等の一部を改正する等の法律の公布に伴い、法人市民税率の引き下げや、個人市民税について、スイッチOTC薬の購入費用のうち、1万2千円を超える額を所得控除するため、市税条例等の一部を改正する条

例を可決しました。
※スイッチOTC薬とは、これまで医療用として承認されてきた医薬品のなかから、薬効・安全性がきちんと評価されてきたものを選び、一般医薬品として医師の処方せんによらずに使用できるように転用したものです。

可決された意見書

議員提出議案として、「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書」が提出され、全会一致で可決しました。

議案件数一覧

区分	予算	条例	単行	意見書	合計
市長提出	2	4	3	-	9
議員提出	-	0	1	1	2
合計	2	4	4	1	11

審議の結果

番号	件名	結果	結果				
			創	志	公	新	無
議案63号	専決処分の承認を求めると(平成28年度加古川市駐車場事業特別会計補正予算(第1回))	承認	○	○	○	○	○
議案64号	平成28年度加古川市一般会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○
議案65号	専決処分の承認を求めると(加古川市市税条例等の一部を改正する条例を定めること)	承認	○	○	○	○	○
議案66号	加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案67号	加古川市市税条例等の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○ ×2
議案68号	加古川市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案69号	訴えの提起のこと	可決	○	○	○	○	○
議案70号	平岡東小学校教室棟大規模改修工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○
議案71号	浜の宮中学校教室棟大規模改修工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○

番号	件名	結果	創	志	公	新	無
会議案1号	議員派遣のこと	可決	○	○	○	○	○
意見書案1号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書	可決	○	○	○	○	○

番号	件名	結果
請願10号	安心、安全の認可保育所の増設・市独自の単独補助金の創設を求める請願書	不採択
請願11号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する件	採 択
請願12号	加古川市人権文化センターの日曜日開設について(請願)	採 択
請願13号	加古川市人権文化センターの利用促進について	採 択

会派略称及び所属議員(6月22日現在)	創政会(創)	志政加古川(志)	公明党議員団(公)	新市民クラブ(新)	無会派(無)
	山本一郎、落合 誠、福岡照文、中村亮太、森田俊和、原田幸廣、井上隆司、吉野晴雄、神吉耕藏、佐藤 守(議長)	織田正樹、松本裕之、西村雅文、建部正人、玉川英樹、木谷万里、松本裕一	桃井祥子、白石信一、小澤敬子、小林直樹、相良大悟、大西健一	稲次 誠、渡辺征爾、畑広次郎、村上孝義	※会派に属さない議員 高木英里、岸本建樹、井上津奈夫、松崎雅彦

※議長は原則議案の採決に加わらない。

総務教育常任委員会

委員会開催日 ● 6月14日(火)

付託案件審査

- 請願11号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する件
- 議案64号 平成28年度加古川市一般会計補正予算(第1回)・付託部分
- 議案67号 加古川市市税条例等の一部を改正する条例を定めること
- 議案69号 訴えの提起のこと

平成28年度加古川市一般会計補正予算(第1回)

スクールソーシャルワーカー活用事業について
学校園におけるスクールソーシャルワーカーの役割は、

問題を抱える家庭や子供に直接関わって相談を受けて対応を図っていくことや、関係機関との調整をしていくことなどである。

問 今後の配置予定は、

要保護児童生徒数など、必要とされる背景を勘案しながら、平成31年度当初までに全中学校区に配置できるよう取り組みたい。

所管事務調査

・平成27年度ふるさと納税(寄附金)の収納状況について
・加古川水系における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域について
・コンビニエンスストア店舗への選挙公報の設置について

福祉環境常任委員会

委員会開催日 ● 6月15日(水)

付託案件審査

- 請願10号 安心、安全の認可保育所の増設・市独自の単独補助金の創設を求める請願書
- 請願12号 加古川市人権文化センターの日曜日開設について(請願)
- 請願13号 加古川市人権文化センターの利用促進について

安心、安全の認可保育所の増設・市独自の単独補助金の創設を求める請願書
国に財源の保障を求め、公立保育所を増設すべきである。

賛 認可保育所の増設については賛同できるが、市の財政状況等を踏まえると、新たに公立保育所を増設することは難しい。

反 公立保育所の増設よりも、認可保育所の増設や認定子ども園化に取り組むことが重要である。

加古川市人権文化センターの日曜日開設について(請願)

賛 人権に関する目的であれば、日曜日にも利用できることを周知し、利用状況を見きわめたいうえで、市民が利用しやすい運用を考える必要がある。

所管事務調査
・粗大ごみ戸別収集制度に係るパブリックコメントの実施について
・小型家電リサイクル法に基づく宅配便回収業者との連携について
・健康保険証番号を含む個人情報流出にかかわる厚生労働省の調査結果について

建設経済常任委員会

委員会開催日 ● 6月16日(木)

付託案件審査

- 議案64号 平成28年度加古川市一般会計補正予算(第1回)・付託部分
- 議案66号 加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること
- 議案68号 加古川市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例を定めること

平成28年度加古川市一般会計補正予算(第1回)

空き家等対策事業について
空き家等対策事業の報酬14万千円の積算根拠は、

空家等対策審議会の委員7名のうち、行政関係者を除く5名分の報酬であり、本年度は3回の開催予定である。

所管事務調査
・播磨臨海地域道路の優先区間の決定について
・砂部陸橋(歩道階段)の通行再開について

DATA BOX 55.5歳
これは何の数字?

加古川市議会議員31人の平均年齢です。
※平成28年8月1日現在

30代 (1名)	40代 (8名)	50代 (10名)	60代 (11名)	70代 (1名)
----------	----------	-----------	-----------	----------

市議会議員の被選挙権が与えられるのは25歳から。現在30代から70代までの幅広い年代の議員により、わかりやすい議会、開かれた議会を目指し、活発な議論が行われています。



加古川市観光まちづくり戦略について



松本 裕一 議員 (志政加古川)

問 観光まちづくり戦略が最終目標とする、本市の将来像の具体的なイメージとは。また、策定に係る事業費千500万円の費用対効果の認識は。

答 目標達成の際には交流人口が増加するとともに、ふるさと加古川を誇りに思い、市の魅力を積極的に発信する市民が増える状態になっていると考える。なお、当該事業は、3つの調査事業、6回のワークショップ、フェイスペインツの立ち上げ等多岐にわたり、十分な費用対効果があったと考える。

問 本市では多くの市民や市民団体が観光戦略に繋がる様々な活動をされている。市長の言われる「市民とともに進めるまちづくり」を進める絶好の機会と考えるがどうか。

答 戦略策定作業を通じて、色々な考えを持った人が一同に会し、議論する中で

共通認識を持ち、方向性を定めていくプロセスが重要だと考える。今回の策定作業を通していただいた様々な気づきを、いい刺激とし、今後のまちづくりに生かしていきたい。

その他の質問項目
◆本市の考える観光とは何か
◆調査事業の方法
◆内容
◆加古川市の重点観光施策に対する評価
◆市職員による戦略チームの設定を目的としたワークショップ
◆市民によるアクションプランの策定を目的としたワークショップ
◆効率性のかつ効果的な情報発信の基盤整備
◆地元食材を活かした食の観光化の促進
◆広域連携を核としたインバウンド対策の実施
◆重点エリアの設定と活性化
◆観光協会の改革を目的としたDMO化の促進
◆観光まちづくりにおけるビジョン

手話言語及び障がい者コミュニケーション促進条例制定について



落合 誠 議員 (創政会)

問 条例化の目的、重きを置く点や特徴など、障害者差別解消法との関係性についてはどうか。

答 この条例の目的は、障害の有無に関係なく、相互理解を深めるため、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段を円滑に利用できる環境を構築しようとするものである。特に、日本語とは違う言語体系である手話を言語として明確に位置づけるとともに、すべての市民に対し、手話を含めた要約筆記、点字、音訳等のコミュニケーション手段に関する理解を深め、その普及を図っていくことが重要である。また、障がいのある人が障害の特性に応じたコミュニケーション手段を円滑に利用することができるように支援体制を整備し、利用の促進を図ること

も、重要であると考え

その他の質問項目
○障害者差別解消法施行後の市の対応について
◆山陽電車尾上の松駅をはじめ公共交通機関並びに公共施設等のバリアフリー化推進
◆行政機関等の合理的な配慮義務並びに事業者への支援策
◆障害者差別解消支援地域協議会などの設置
◆障がい者の就職活動における差別の解消

とんどが地域の担い手として就農している。

問 市北部における集落営農組合の組織状況並びに農地の集積状況はどうか。また、集落営農組合の構成員確保を含め、農業後継者の養成状況と地域における就業状況はどうか。

答 集落営農組織4法人のうち3法人は集落を越えた広域の組織となっており、約3割の組織率は県下でも先進的である。平成26年度から始まった農地中間管理事業による集積農地は、平成28年3月末現在、125haで、県下では5番目の集積面積となっている。そのうち農地中間管理機構が借り受けた農地の8割を法人営農組織が借り受けており、地域農業を支える重要な担い手であると認識している。また、株式会社ふあーみんサポート東はりまにより開設された「かがわ育農塾」が後継者育成を進めており、卒業生24名のほ

その他の質問項目
○土地改良施設の老朽化対策について
◆土地改良区が所有、管理している土地改良施設の維持管理に対して、治水機能を含む農地の多面的機能という観点からの考え方
◆土地改良区が維持管理している土地改良施設に対する補助等の取り組み
○都市農業振興基本法による市街化区域の農地の活用について
◆市街化区域の農地活用に対する施策の展開
◆市街化区域における市民農園開設支援策と現状

市北部における集落営農組合の現状と農業後継者の養成状況について



原田 幸廣 議員 (創政会)

北の玄関口としてのJR厄神駅へのアクセス道路の整備について



織田 正樹 議員 (志政加古川)

問 厄神駅整備事業は、平成8年度の事業開始から約20年になるが、現在の進捗状況はどうか。また、事業が長期化している原因と問題点、今後の見通しはどうか。さらに、三木鉄道跡地の利活用についての考えはどうか。

答 JR厄神駅へのアクセス道路として位置付けている4路線について、平成8年度の事業着手後、周辺の状況に変化が見られたことから、平成22年度に地元町内会と交わした確認書に基づき整備を進めている。国包40号線は、用地取得交渉に鋭意取り組んでいるが、一部用地で交渉が難航している。国包37号線は、延長150メートルの工事を終えているが、こちらも一部で用地取得が難航している。下村3号線は今年度から用地取得に着手する予定である。また、

その他の質問項目
○加古川北部の地域拠点としてのJR厄神駅の位置付けについて
◆車を利用したJR厄神駅へのアクセス
◆車を利用できない人たちのJR厄神駅へのアクセス
◆JR厄神駅周辺の活性化

問 ごみ処理有料化を実施せずに、ごみの減量化ができる可能性について、どのように考えているか。また有料化以外で、安定的に20割以上のごみ減量化が図れる施策は検討しているのか。

答 有料化以外の減量化施策として、本年4月から剪定枝の資源化事業やレジ袋の無料配布の中止に取り組んでいる。4月～5月の実績と、平成25年度の同時期を比較すると、千534トンの減量化となっており、減量化施策の効果が表れてきていると考える。また、本年10月からは、一般廃棄物処理手数料の改定を予定しており、他の減量化施策と合わせて平成25年度の基準値より約8千トンの減量化必要量である約1万8千トに対して45割の減量化達成を見込んでいる。ごみ減量の目標達成にはさらなる施策が必要

その他の質問項目
○ごみ処理の有料化なきごみ減量化推進について
◆ごみ減量化推進事業の推移と効果
◆家庭ごみの減量化推進に明確な目標数値を示す施策

とされており、一般廃棄物処理基本計画の中でも重点施策である、粗大ごみの戸別収集の実施に向けた取り組みを進めていく。なお、統一規格のごみ袋を使用する指定ごみ袋制度の導入により、10割を超える減量化効果のあった自治体もあることから、今後実施するごみ減量化施策の効果を見極めながら指定ごみ袋の導入やごみ処理有料化の必要性について検討していきたい。



建部 正人 議員 (志政加古川)

ごみ処理の有料化なき減量化の可能性について

西市民病院を民間に売却する計画について



岸本 建樹 議員 (無党派)

問 西市民病院の譲渡予定の土地・建物の簿価は約47億円となっている。これらの資産を最低売却価格約5億円、また、医療活動の条件を、10年間としたことについて、市民の宝である西市民病院の莫大な財産を手放すことなく、医療を行う方法を検討したのか。また、この計画に至る過程はどうか。

答 売却に伴う考え方については、3月定例会で議決いただいた約56億円の債務免除のうち、市民病院機構から負担分として、約23億円の現金を収入し、合わせて財産面で、西市民病院以外にも、東市民病院の土地も返還されるため、財源面でのバランスは保たれると考える。また現在、東播磨圏域での病床の不足分が、本市に配分される可能性がある中で、受け皿となる民間事業者がいな

いと、今後の医療機関の誘致が極めて困難となることから、鑑定評価額を基に民間事業者が参入可能と思われる額とした。また、10年の条件についても同様に、参入機会を狭めないよう、他の事例を参考に設定した。医療病床の確保がない跡地に民間事業者を誘致することは課題も多いが、今後とも可能な限り調整を図りたい。

その他の質問項目
○東・西市民病院の医療体制について
◆東播磨圏域の入院ベッドの増床
◆東市民病院の医療体制
○加古川市の防災対策について
◆洪水対策に対する本市の準備
◆地震災害に対する本市の準備



「市民参画と公開事業評価の効果」について

問 市民参加の公開事業評価の結果は、最大限に尊重されるべきと考えるが、不要・凍結の判定を受けた事業に対する市の対応はどうか。



福岡 照文 議員 (創政会)

答 「老人給食サービス補助事業」については、「高齢者の見守りを目的とする事業として方法は是非を問われたことから、社会福祉協議会が実施する各地域の実情に応じた見守り活動事業に対して補助を行うこととした。また、「交通安全指導員事業」については、「市単独ではなく、地域と一緒に行う」という考え方で見直しを」との意見を受け、当面は現行の事業を維持しつつ、地域やボランティア団体と連携した見守り活動のあり方を検討している。

問 今後の取り組みについてはどうか。より多くの市民評価員に参加したい。

答 市民参加の公開事業評価の結果は、最大限に尊重されるべきと考えるが、不要・凍結の判定を受けた事業に対する市の対応はどうか。



▲公開事業評価のようす

問 東播磨南北道路開通後の県道65号線及び市道西条山手野村線の交通量の変化はどうか。



畑 広次郎 議員 (新市民クラブ)

答 平成27年4月の調査では、県道65号線の上下西条交差点南側で一日約8千400台が約2万1千100台に、市道西条山手野村線では、約6千台が約9千300台へ大幅に増加している。

問 上西条交差点における右折信号の必要性と県との協議についてはどうか。

答 八幡稲美ランプと県道65号線の交差点南側の交通量は、供用前とほぼ増減がなく、右折車両の滞留も少ないため、県において右折信号等の設置は検討されていない。今後、交通量や渋滞状況が変化した場合、設置の必要性について県など関係機関と協議していきたいと考えている。



▲八幡稲美ランプと県道65号線

東播磨南北道路開通後の安全対策について

問 東播磨南北道路開通後の県道65号線及び市道西条山手野村線の交通量の変化はどうか。

答 平成27年4月の調査では、県道65号線の上下西条交差点南側で一日約8千400台が約2万1千100台に、市道西条山手野村線では、約6千台が約9千300台へ大幅に増加している。

問 上西条交差点における右折信号の必要性と県との協議についてはどうか。

答 八幡稲美ランプと県道65号線の交差点南側の交通量は、供用前とほぼ増減がなく、右折車両の滞留も少ないため、県において右折信号等の設置は検討されていない。今後、交通量や渋滞状況が変化した場合、設置の必要性について県など関係機関と協議していきたいと考えている。

大規模災害時における避難所設置等について

問 指定管理施設における指定緊急避難場所及び指定避難所の開設、運営は誰が行うのか。運営マニュアルはあるのか。また備蓄物資は整っているのか。



松本 裕之 議員 (志政加古川)

答 指定管理施設は、災害対策本部における避難所運営部または各地区支部に所属する市職員が行う。ただし、急を要する場合は、市職員が派遣されるまでの間、指定管理者が携わることとなる。運営は、発災当初は市職員が行い、その後自主防災組織等の自主運営に移行する。指定管理施設を想定した運営マニュアルについては、早急に作成していきたい。また、一部の指定管理施設にも備蓄物資の整備を行ったところであり、今後、保管場所の確保も検討し、さらなる充実を図ってきたい。

問 指定管理施設における指定緊急避難場所及び指定避難所の開設、運営は誰が行うのか。運営マニュアルはあるのか。また備蓄物資は整っているのか。

答 指定管理施設は、災害対策本部における避難所運営部または各地区支部に所属する市職員が行う。ただし、急を要する場合は、市職員が派遣されるまでの間、指定管理者が携わることとなる。運営は、発災当初は市職員が行い、その後自主防災組織等の自主運営に移行する。指定管理施設を想定した運営マニュアルについては、早急に作成していきたい。また、一部の指定管理施設にも備蓄物資の整備を行ったところであり、今後、保管場所の確保も検討し、さらなる充実を図ってきたい。

「市民参画と公開事業評価の効果」について

問 市民参加の公開事業評価の結果は、最大限に尊重されるべきと考えるが、不要・凍結の判定を受けた事業に対する市の対応はどうか。

答 「老人給食サービス補助事業」については、「高齢者の見守りを目的とする事業として方法は是非を問われたことから、社会福祉協議会が実施する各地域の実情に応じた見守り活動事業に対して補助を行うこととした。また、「交通安全指導員事業」については、「市単独ではなく、地域と一緒に行う」という考え方で見直しを」との意見を受け、当面は現行の事業を維持しつつ、地域やボランティア団体と連携した見守り活動のあり方を検討している。

問 今後の取り組みについてはどうか。より多くの市民評価員に参加したい。

答 市民参加の公開事業評価の結果は、最大限に尊重されるべきと考えるが、不要・凍結の判定を受けた事業に対する市の対応はどうか。

東播磨南北道路開通後の安全対策について

問 東播磨南北道路開通後の県道65号線及び市道西条山手野村線の交通量の変化はどうか。

答 平成27年4月の調査では、県道65号線の上下西条交差点南側で一日約8千400台が約2万1千100台に、市道西条山手野村線では、約6千台が約9千300台へ大幅に増加している。

問 上西条交差点における右折信号の必要性と県との協議についてはどうか。

答 八幡稲美ランプと県道65号線の交差点南側の交通量は、供用前とほぼ増減がなく、右折車両の滞留も少ないため、県において右折信号等の設置は検討されていない。今後、交通量や渋滞状況が変化した場合、設置の必要性について県など関係機関と協議していきたいと考えている。

大規模災害時における避難所設置等について

問 指定管理施設における指定緊急避難場所及び指定避難所の開設、運営は誰が行うのか。運営マニュアルはあるのか。また備蓄物資は整っているのか。

答 指定管理施設は、災害対策本部における避難所運営部または各地区支部に所属する市職員が行う。ただし、急を要する場合は、市職員が派遣されるまでの間、指定管理者が携わることとなる。運営は、発災当初は市職員が行い、その後自主防災組織等の自主運営に移行する。指定管理施設を想定した運営マニュアルについては、早急に作成していきたい。また、一部の指定管理施設にも備蓄物資の整備を行ったところであり、今後、保管場所の確保も検討し、さらなる充実を図ってきたい。

問 指定管理施設における指定緊急避難場所及び指定避難所の開設、運営は誰が行うのか。運営マニュアルはあるのか。また備蓄物資は整っているのか。

答 指定管理施設は、災害対策本部における避難所運営部または各地区支部に所属する市職員が行う。ただし、急を要する場合は、市職員が派遣されるまでの間、指定管理者が携わることとなる。運営は、発災当初は市職員が行い、その後自主防災組織等の自主運営に移行する。指定管理施設を想定した運営マニュアルについては、早急に作成していきたい。また、一部の指定管理施設にも備蓄物資の整備を行ったところであり、今後、保管場所の確保も検討し、さらなる充実を図ってきたい。

一般質問

運動会等における、事故防止と児童・生徒の安全の確保について

問 市教育委員会として、各学校へどのような指導を行ってきたのか。また、市として統一した指導方針、マニュアルが必要と考えるがどうか。



松崎 雅彦 議員 (無党派)

答 全国では、運動会やその練習で年間8千件を超える事故が起こっている。特にケガが多い組体操のピラミッドやタワー等の技について、休止・中止をしている自治体もあるが、本市の認識はどうか。

答 組体操の休止・中止は、一定の基準を設けることで、重傷事故を防ごうとするものと考えているが、必ずしも高さや技の難易度が重傷事故につながるわけではなく、適切な指導や事故を発生させない工夫により、安全に組体操を実施することは可能だと考える。

問 本市では、組体操実施の是非に関する判断基準を、事故防止の観点から細かく明示しており、この基準に基づき、組体操を実施する場合、指導体制や児童・生徒の実態を把握し、安全に演技ができることを十分に確認するよう指導している。また、県の教育委員会による「組体操での事故防止に向けた指導上の留意点」を基に、フロッチャートを作成し、遵守するよう指導している。今後、安全面を重視した万全な対策を講じるとともに、事後調査の結果等も踏まえ、各校の実情に応じた指導に努めたい。

今後の運動部活動形態について

問 部活動は教育活動のワーク・ライフ・バランスの改善のため、現在活用されている外部指導者の協力の範囲を拡大し、単独での指導はできないのか。複数校合同による部活動や、地域における総合型地域スポーツクラブとの連携等について、現状と今後の見解はどうか。



森田 俊和 議員 (創政会)

答 部活動は教育活動のワーク・ライフ・バランスの改善のため、現在活用されている外部指導者の協力の範囲を拡大し、単独での指導はできないのか。複数校合同による部活動や、地域における総合型地域スポーツクラブとの連携等について、現状と今後の見解はどうか。

答 部活動は教育活動のワーク・ライフ・バランスの改善のため、現在活用されている外部指導者の協力の範囲を拡大し、単独での指導はできないのか。複数校合同による部活動や、地域における総合型地域スポーツクラブとの連携等について、現状と今後の見解はどうか。

問 部活動は教育活動のワーク・ライフ・バランスの改善のため、現在活用されている外部指導者の協力の範囲を拡大し、単独での指導はできないのか。複数校合同による部活動や、地域における総合型地域スポーツクラブとの連携等について、現状と今後の見解はどうか。

介護保険サービスの低下をさせない取り組みについて

問 国のガイドラインでは、介護予防訪問介護（ホームヘルプ）、介護予防通所介護（デイサービス）が総合事業に移行した場合の実施例として、「現行サービス」「緩和した基準のサービス」「ボランティアによるサービス」によるサービスB「専門職による短期集中予防のサービスC」などが挙げられている。現在の介護保険サービスは低下させないためには、現行のサービスでの実施が求められると考えるがどうか。



高木 英里 議員 (無党派)

答 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の現行相当サービスの利用の継続が必要と認められる方については、サービス低下につながるよう、総合事業での訪問型サービス及び通所型サービスとして継続実施していく。

問 国のガイドラインでは、介護予防訪問介護（ホームヘルプ）、介護予防通所介護（デイサービス）が総合事業に移行した場合の実施例として、「現行サービス」「緩和した基準のサービス」「ボランティアによるサービス」によるサービスB「専門職による短期集中予防のサービスC」などが挙げられている。現在の介護保険サービスは低下させないためには、現行のサービスでの実施が求められると考えるがどうか。

答 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の現行相当サービスの利用の継続が必要と認められる方については、サービス低下につながるよう、総合事業での訪問型サービス及び通所型サービスとして継続実施していく。



「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現について



小澤 敬子 議員 (公明党議員団)

問 若年層への啓発推進と支援の取り組み状況は。

答 成人式でチラシを配布するとともに、産後うつや育児ストレス予防として、妊産婦の家庭訪問や両親学級等の場で、健康教育を実施している。

問 学校現場の自殺予防教育について。

答 小中学生の自殺予防対策として、教職員を対象に研修を実施している。また、年2回のアンケートや「生活ノート」を通して、子どもの心の小さな変化も見逃さないよう努めている。併せて、自殺予防教育の

ハンドブックを作成し、各校で活用できる体制を整えている。

「高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種」について

問 予防接種普及のための周知方法は、4月に対象者へ個別通知と、広報での周知をし、接種期限が到来する3月に、再度広報で周知している。今後、年度途中での広報への掲載や、町内会の回覧板の活用など工夫していきたい。

答 コール・リコール※の導入について。

問 他市では、導入により接種率が向上した例もあるが、任意接種した方の二重接種による副作用のリスクが高まる恐れもあるため、実施については、調査研究していきたい。

答 他市では、導入により接種率が向上した例もあるが、任意接種した方の二重接種による副作用のリスクが高まる恐れもあるため、実施については、調査研究していきたい。

※コール・リコールとは、未接種者への個別勧奨と再勧奨を行う制度

加古川市地域防災計画について

問 現在の食料の備蓄数、今後の備蓄計画及び避難所に指定されている高等学校への食料の備蓄についてはどうか。また、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営の観点から、新たに準備している器材は何か。

答 平成28年3月末現在で約4万食を備蓄している。想定最大避難者数の1日分となる10万食が目標であり、平成31年度末までに整備を進める。小中学校などにも約千200食を別途に配備している。また、高等学校等への配備についても検討の必要があると考える。また、小・中学校の体育館などの避難所で、着替えや授乳などに最低限必要なプライベートスペースを確保するため、1施設に5箇所設置できるように仕切りを整備を行っている。



山本 一郎 議員 (創政会)

問 支援物資の物流遅延に対して、民間事業者との協定など対策を考えているか。避難所不足が懸念されるが、避難所の確保についてはどうか。

答 物流遅延対策には、民間事業者の協力が非常に効果的であると考えており、協定について検討している。安全な避難所を確保できるように努めるとともに車中泊等の避難者への支援について対応を検討していく。

問 その他の質問項目
◆指定避難所の初期運営の体制 ◆自主防災組織との連携 ◆給食室・給食センターを利用した炊き出し

福祉避難所と共助の意識の高揚について



中村 亮太 議員 (創政会)

問 熊本地震に関する様々な報道を見ると、災害時、配慮が必要な方を受け入れる福祉避難所の存在が知られていないと感じる。国・県の指針では、「あらゆる媒体を通して、広く住民に周知徹底を図る」とあるが、本市における周知について、現状の考えおよび今後の対応についてはどうか。

問 福祉避難所を補完する福祉避難スペースの現状と今後についてはどうか。

答 福祉避難所については、ホームページ上の加古川市地域防災計画の資料編に掲載している。災害時に、要配慮者が指定避難所に避難したのち、福祉避難所への移動が必要な場合は、受け入れ体制を市職員が確認のうえで移動いただく、二次的な避難所であることから積極的な周知を行っていない。

答 福祉避難スペースについては、現在のところ具体的に指定はしていない。今後、小・中学校などの指定避難所において、福祉避難スペースの確保などを検討していきたい。

問 その他の質問項目
◆人材確保 ◆個別支援計画 ◆防災訓練 ◆共助の意識を広げること



▲日岡山公園

問 日岡山公園再整備等において、その街に住んでいる人の考えや、若い人のアットな感性なども取り入れた、魅力的な公園として整備できれば、魅力ある拠点づくりと新しい人の流れづくりにつながると思われるが、導入についての見解はどうか。

答 結婚や子供の誕生等の人生の節目や、企業や団体等の記念行事などの時に、寄附金を受け付ける制度を設け、寄附者の氏名や思い出などをつづった記念プレートや付いたメモリアル・ベンチを公園や緑地に設置する「思い出ベンチ事業」を実施している。自治体があることは認識している。こうした取り組みは、公園施設の充実につながるばかりでなく、これまで以上に公園に愛着を感じるとともに、より利用しやすい公園として整備が図れると考える。現

問 現在、市の施設や「救命サポーターアクション」として登録されている事業所の多くは、屋内にAEDが設置されており、休日や夜間にAEDが必要となった場合、施錠されて使えない事態が起きてしまうが、市としてどのような取り組みを定めているのか。

答 市の施設において、AEDの有効活用を図るため、今年度は一部の施設で、AEDを施設外へ設置することとしている。

問 前記問題の対策として、24時間営業のコンビニエンスストアへの設置が有効と考えるが、どうか。

答 コンビニについては、店舗数の多さや、店舗自体が目印になりやすいことなどから、AED設置が望まれる施設の一つと考える。しかし、今年度は、地区集会所等へ

問 その他の質問項目
○地震発生時における市役所建物内の安全確保策について ◆執務室内の什器類に対する転倒防止対策の進捗状況 ◆什器類の上に置いていた書類等の落下防止対策の進捗状況



渡辺 征爾 議員 (新市民クラブ)

いつでもAEDを使用できる環境の推進について

メモリアル・ベンチなどを導入するについて



井上 津奈夫 議員 (無党派)

問 その他の質問項目
○地域の財産である公園を再生して魅力ある拠点づくりをすすめることについて ◆公園の管理運営の内容と活用状況

定例会だけじゃない!

常任委員会は毎月開催しています

常任委員会は原則として毎月開催しており、主に次のような所管事務調査を行いました。

総務教育常任委員会

- 4月19日(水) 熊本地震への緊急消防援助隊派遣
- 教育アクションプラン2016など
- 5月18日(水) 加古川西市民病院跡地活用事業者の募集概要
- 陳情審査(4歳児の希望者全員を市立幼稚園に受け入れる取り組みについて)など

福祉環境常任委員会

- 4月20日(水) マイナンバーカード交付事務の状況
- 電動式生ごみ処理機の購入補助金交付制度など
- 5月19日(水) 平成28年度介護サービス基盤等の整備
- 平成28年度ごみ減量推進事業など

建設経済常任委員会

- 4月21日(木) プレミアム付商品券事業の実施結果
- 日岡山公園第2テニスコート及び志方東公園テニスコート利用料金の一部変更など
- 5月20日(金) 第45回加古川まつり
- 地域公共交通プラン策定の進捗状況など
- 次回の常任委員会は8月17日(総・教、18日(福・環)、19日(建・経)に開催予定です。